



ジャパン・フォー・サステナビリティ(JFS)

2012.8.21.

「日本のエネルギー政策に関する国際世論調査」、世界は7割が原発ゼロを支持

日本の環境情報を世界 188 ヶ国に発信している NGO ジャパン・フォー・サステナビリティ (JFS) は、現在、国内で議論されている、2030 年までの日本のエネルギー政策の方向性について、インターネットを通じて国際世論調査を実施し、世界からの声を取りまとめた。

今回の調査は、世界の人々がどのように日本のエネルギー政策を考えているかを伝えることによって、国内のエネルギー政策をめぐる議論に資することを目的に、JFS の海外ネットワークを中心に、オンライン国際世論調査への参加を呼びかけたもの。2012 年 7 月 26 日から 8 月 14 日までの間に、世界 53 カ国から 322 通の回答が寄せられた。

その結果、回答者の 70% が、3 つの選択肢の中で 2030 年までのなるべく早期に原子力発電率をゼロに、とするゼロシナリオを支持していることがわかった。その結果の内訳比率は以下の通り。(括弧内は回答数、n=322)

ゼロシナリオ	2030 年までに原発比率をゼロに	70%	(224)
15%シナリオ	2030 年に 15%程度に	15%	(47)
20~25%シナリオ	2030 年の原発比率を 20~25%程度に	10%	(34)
その他		4%	(13)
わからない		1%	(4)

それぞれの回答を選んだ理由について、ゼロシナリオを選択した回答者のうち、「原発は事故のリスクが大きすぎる」(ゼロシナリオを選択した回答者の 36%) 「人類は核廃棄物を管理できない」(同 17%) と、原発のリスクや核廃棄物の危険性を挙げた回答が最も多く、同シナリオ選択理由の 53% を占めた。また、「日本が世界に規範を示すことを期待して」(同 10%) のほか、「再生可能エネルギーをもっと増やせば実現可能」(8%) 「省エネやエネルギー効率化で実現可能」(5%) と再生可能エネルギーへの期待や、エネルギー消費の見直しを求める意見が見られた。

15 シナリオを選んだ回答者は「原発は十分な安全対策が必要」「再生可能エネルギーの開発も重要」(それぞれ 30% ずつ) との意見を寄せた。20~25 シナリオを選んだ回答者の 44% は、選択の理由として「CO2 削減のため」を挙げた。(回答の傾向や詳細など、詳細は別紙)

JFS は日本国内の環境や持続可能性に関する優れた取り組みを英語に翻訳して、主にインターネットを通じて世界中に情報を発信し続ける活動を行っている NGO。JFS の英語版ニュースレター読者は、各国の政府関係者や環境オピニオンリーダー、専門家、メディアなどを中心に、世界 188 ヶ国・7700 人。環境問題に対する高い意識と志を持つ企業・自治体・大学・NGO など約 50 の法人会員、200 人の個人サポーター、約 700 人のボランティアが活動を支えている。

経済産業省 資源エネルギー庁・基本問題委員会の委員でもある JFS 代表の枝廣淳子(「幸せ経済社会研究所所長」)は、これらの結果を踏まえ、「国内と同じく、世界の人々もその多くが日本がゼロシナリオを選ぶことを望んでいることがわかった。世界の期待に応え、原子力からリソースの移転を進め、再生可能エネルギーや省エネルギーの分野で世界をリードする国に大きく舵を切ることが期待されている。一度起こると取り返しのつかない被害を与える事故のリスクや未来世代にツケを回す核廃棄物を増やし続けるのではなく、地域の自然エネルギー資源を活用し、よりレジリエント(しなやかに強い)で持続可能な社会へのシフトが経済的にも可能でありかつ望ましいことを世界に示していければと思う」と述べている。

JFS では、これらの声をまとめてウェブサイトで公開し、今後の日本のエネルギー政策を考える議論に国際的な視点を提供するとともに、世界各国にもそれぞれのエネルギー政策について考えるきっかけを供する予定。

本件に関するお問い合わせ先：

ジャパン・フォー・サステナビリティ (JFS)

〒156-0055 東京都世田谷区船橋 1-11-12 産興ビル 3F 有限会社イーズ内

TEL: 03-6638-6713 FAX: 03-6413-3762

E-mail: info@japanfs.org URL: <http://www.japanfs.org/>

「日本のエネルギー政策に関する国際世論調査」、世界は7割が原発ゼロを支持 別紙

参考資料)

【アンケートの実施・回答状況】

アンケート実施期間：2012 年 7 月 26 日～8 月 14 日 (JFS ウェブサイトにて)

アンケート回答総数：322 件

アンケート回答国数：53 カ国

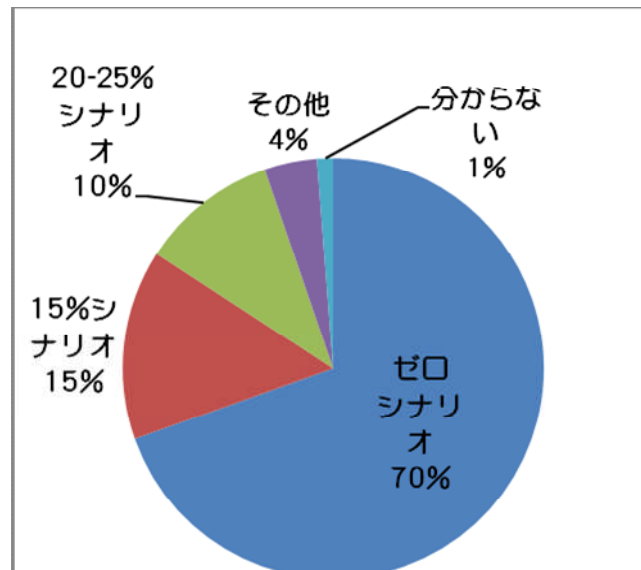
【アンケートの設問】

1. 3つのエネルギー政策のシナリオのうち、日本はどれを選ぶべきだと思うか？
2. その理由 (自由記述方式)
3. 東京電力の福島第一原発の事故と日本のエネルギー政策に対しての意見 (自由記述方式)
4. 国と所属

【アンケートの回答結果】

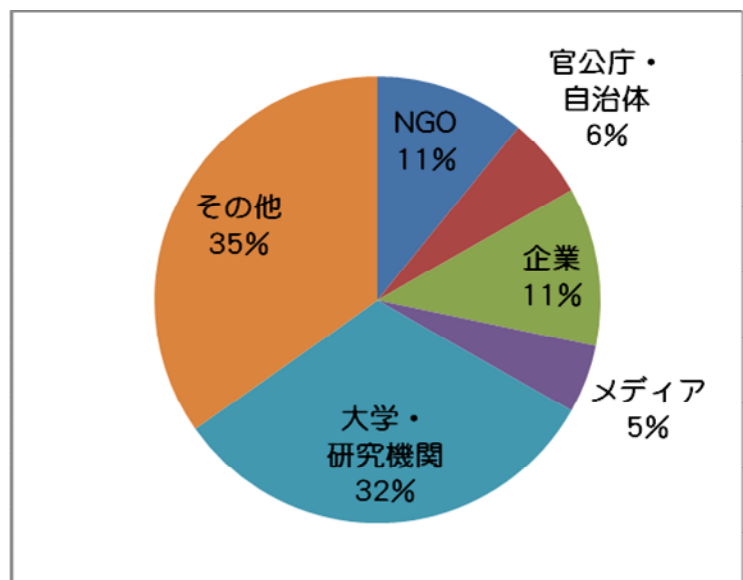
Q あなたはどのシナリオを支持しますか (人)

ゼロシナリオ	224
15%シナリオ	47
20-25%シナリオ	34
分からない	4
その他	13



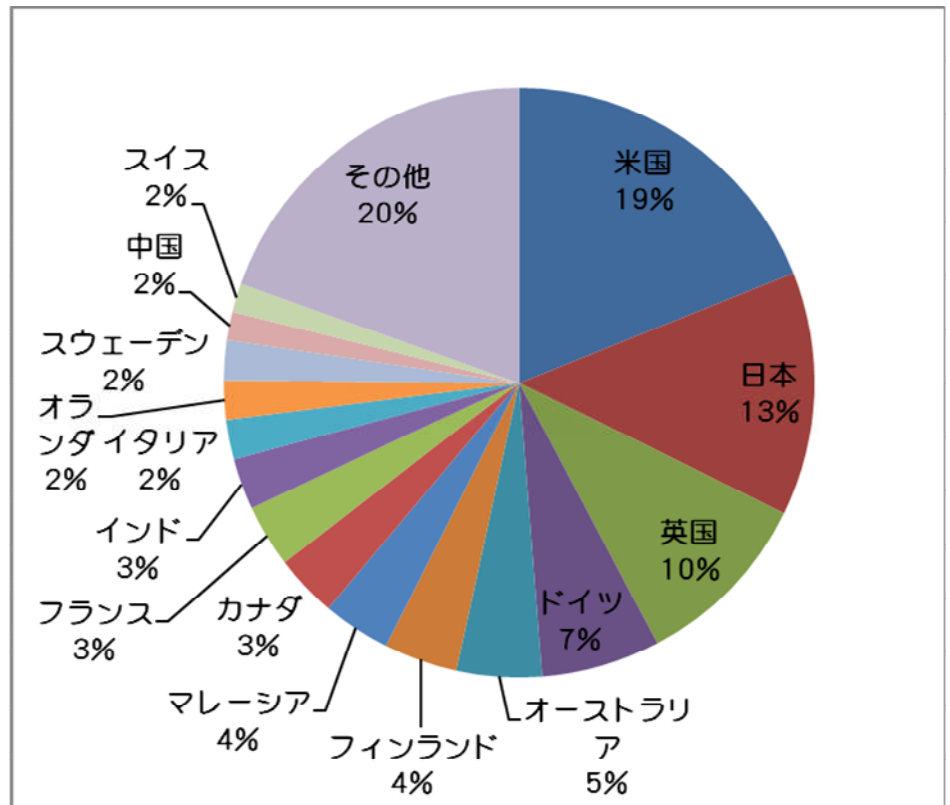
Q あなたのご所属は？ (人)

NGO	35
官公庁・自治体	19
企業	37
メディア	16
大学・研究機関	103
その他	112



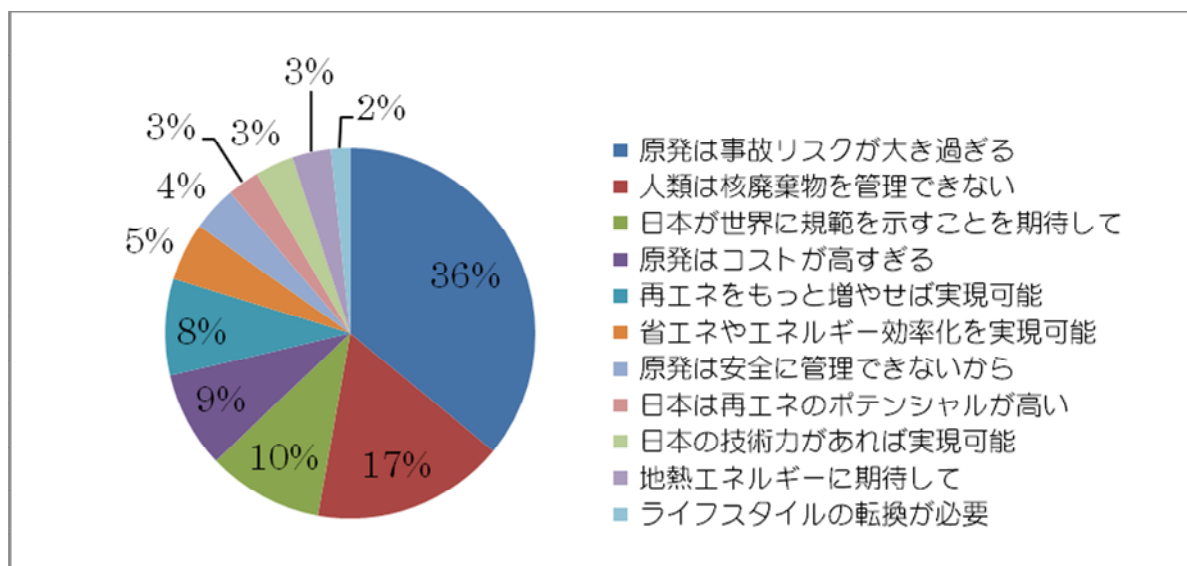
Q アンケート回答国（人） ※全 53 カ国中、上位 15 カ国

米国	61
日本	43
英国	32
ドイツ	21
オーストラリア	15
フィンランド	13
マレーシア	12
カナダ	11
フランス	11
インド	9
イタリア	7
オランダ	7
スウェーデン	7
中国	5
スイス	5

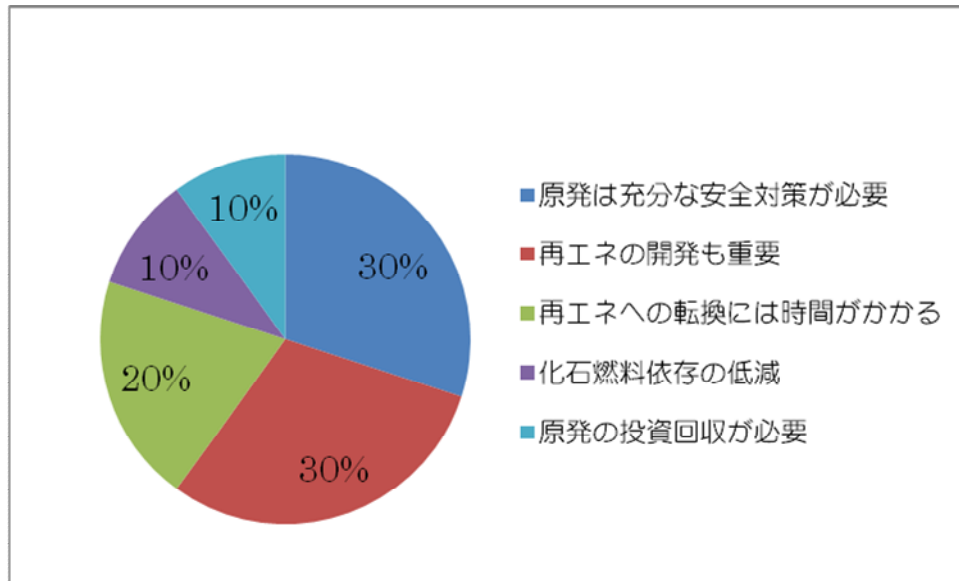


Q 各シナリオを選択した理由（自由記述）

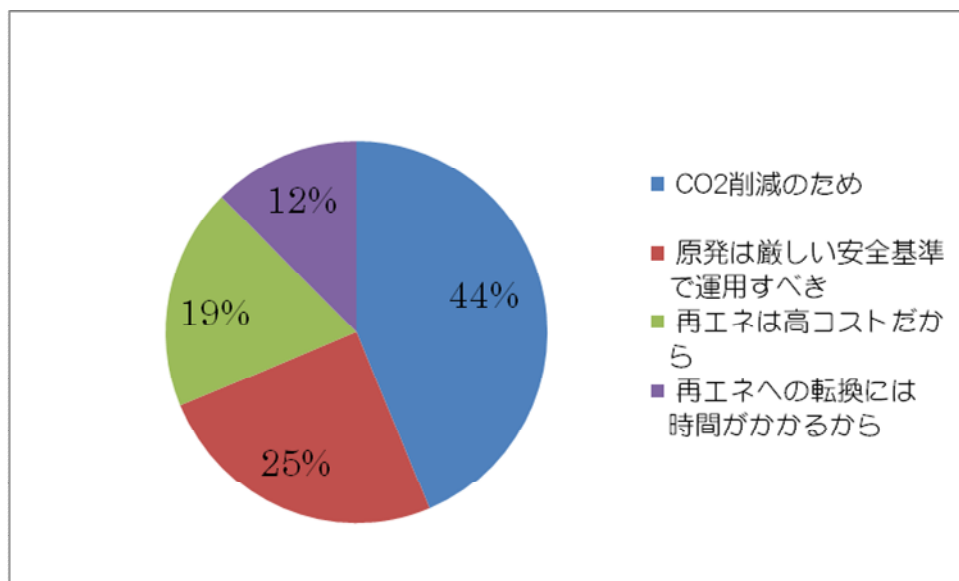
● ゼロシナリオを選択した理由（322 人中 224 人）



● 15%シナリオを選択した理由（322 人中 47 人）



● 20-25%シナリオを選択した理由（322 人中 34 人）



【海外からのコメント：選択理由・自由記述より抜粋】

(国名、所属、選択肢の順で表記しています)

アメリカ、その他、ゼロシナリオ

日本がエネルギー問題にどう向き合うのか、世界中が注視している。福島第一原発の事故への対応を余儀なくされた日本だからこそ、他の国々が参考とすべきモデルを示すことができる。日本は、最先端の太陽光エネルギー技術をもっており、風力発電にも適した場所にある。この国が打ち出す省エネ策は、世界中が注目するだろう。福島第一原発の事故によって、原子力発電の問題点が露呈した。人間が自然を制御できるなどと、非現実的なこと考える人は多いが、あの事故は、そんな考えが間違っていることを示した。日本は、その歴史と卓越した技術力によって、世界中が見守る中、エネルギー創出の分野の先端を走っている。特に、省エネ策やしっかりした CO2 削減策においては、我々にはリーダーが必要だ。

スイス、研究機関／大学、ゼロシナリオ

再生可能エネルギー、特に風力、ソーラー、地熱エネルギーは、2030年までにコスト効率も一層上がり、この分野における目標の高い計画は、原子力発電に代わり将来の新たな技術に投資家が持続的に投資できるレベル・プレイング・フィールド（競争上の公平性）を生み出すことになる。（原発は、今日状況で全てのコストを考慮に入れた場合も、液化天然ガスや再生可能エネルギーの料金が市場レートで下がるであろう今後も、経済的とはいえない。）日本の原発に関するエネルギー政策は事実を無視しており、福島の災害は、原発産業また原子力発電のしぐみに深く根ざす技術的・人的、また統治面の失策の証拠であることを認識していないように思われる。日本政府が地方分権、各地域における経済発展・成長、そしてコスト効率について真剣に取り組む気があれば、原発は日本の将来のための選択肢ではない。再生可能エネルギーこそが成長、平等、安全、そして雇用を創り出すであろう。

ドイツ、研究機関／大学、ゼロシナリオ

まず第一に、倫理的な理由と、世代間の平等性（廃棄物処理）の理由から、原子力エネルギーは禁止されるべきだ。3つの戦略的代替案が進められるべきである。(a)エネルギー消費を減らす。(充足原理) (b)エネルギーの効率性を向上させる。(c)一連の再生可能エネルギーに転換する。最適な条件下での、“エネルギー転換”のような戦略は、持続可能な経済と社会につながる。第一原発の3重の事故は、天災と人災のミックスしたものだ。私にとって、日本のエネルギー政策は、“構造的なハンディキャップ”をもっている。(a)系統立った節約ではなく、継続的なエネルギー拡大に集中している。(b)民主主義的な原則や市民参加によるものではなく、近視眼的な経済と政治的な利益によって支配されている。(c)地域の技術能力や太陽光や風、波、バイオマス、地熱といった豊富にある地域のリソースを使わずに、高リスク、高コストな技術に集中している。

ニュージーランド、企業、ゼロシナリオ

日本は、今回の事を通じて、悲劇をきっかけに、イノベーションの推進や、地球を守るためのエネルギー価格の設定や省エネなどで、リーダーシップを取ることができるということを世界に見せたい。日本は、ソーラーエネルギー技術や、エネルギー効率ではすでに世界のトップだが、原子力に注がれていた支援を再生エネルギーやエネルギー効率の改善に振り向けることで、世界で求められている新しい社会を、政策によって作り上げることができるのだということを証明できる。残念ながら、福島第一の事故は起こるべくして起こった事故だ。私は日本が大好きだし、日本語を学んでもいるが、これまで日本に住むことをしなかったのは、今回のような事故がいつか起こることを恐れていたからだ。これは、日本が学習し、改善するチャンスだと思う。安全に関する法律や監視体制、法の施行などによって、再生エネルギーやエネルギー効率（パチンコ店はなくすべき！）を促進し、政府の支援も、そちらに振り向ける。国民が見向きもしない旧態依然の腐敗しきった政策体制から脱却し、(原子力産業を)安全、クリーン、革新的、かつ国民すべてを引っ張っていけるような、また原子力のトップに群がる一握りの金にまみれた人間だけではなく、中小企業にも広く恩恵を与えるような、そんな産業へと変貌させる。日本にはそれができる。

オーストリア、企業、ゼロシナリオ

私は、0%のシナリオが達成できるとは思わない。だからこそ、目標として採用する「べき」だ。日本人は、より一層原子力に批判的になってきている。それだけに、20-25%のシナリオは、すでに時代遅れの原子力発電所のインフラを構築

し維持するという意見に費やす費用の観点で、高くつきすぎるだろう。

私の意見では、再生可能エネルギー技術を進歩させ、持続可能なビジネス慣習に対する従業員の心構えを形作り、また健康や環境に配慮した規制を行えば、環境活動家達がしばしば予測するものほど大きくならないだろう。しかし、それはそれらの分野への関わりや活動が、(市民の意識を高め、技術革新の枠組みをもたらし等の) 実を結ばないということではなく、現状から持続可能な人間が構築するエコシステムへの進歩に必要なエネルギーを与えてくれる。

政府と東京電力は、事故を制御する能力がなかった。専門家や科学者に、より幅広く意見をもとめるべきであったし、彼らの意見や提案は、マスメディアで公表されるべきだ。日本は山が多く、アイスランドのように地熱に将来性があるわけでもない。そのため、利用可能でもっともコンパクトなエネルギー生産を利用するのは当然である。一方で、日本は1970年代の事故後、環境に関する思考の最前線にいる。それにもかかわらず、洋上風力発電、風力発電、太陽光発電といった新しいグリーン技術を検討したりそれらに移行する民間企業がなぜ少ないのか疑問である。これには、中央集権型の発電が関係しているのかもしれない(私が知る限り、電力またはガスを供給する民間企業はそれほど多くはない)。日本のエネルギー市場が東京の交通網のようになれば、消費者は、供給業者をより簡単に変えることができ、その結果エネルギー市場の形成においてより重要な主体となるだろう。

フィリピン、その他、ゼロシナリオ

日本は原子力から脱却しても、再生エネルギーによる発電を行うことができる。

日本は今回の悲惨な災害を、将来世代のために、安全で低炭素の社会への大きな一歩を踏み出すきっかけと捉えるべきだ。日本はそういう未来に向けて世界を引っ張るリーダーになることができるし、そうなるべきだ。

ブラジル、研究機関／大学、ゼロシナリオ

福島第一の事故は、放射能によって引き起こされるいろいろな病気を日本とその尊厳ある国民にもたらした。こんな悲しい病気と破壊的な苦痛はいらなかった。悲しいことだ。この先、何年にもわたって日本と世界の国々は、困難が続くだろう。そしておそらく永久に。

カナダ、研究機関／大学、15%シナリオ

原発ゼロシナリオが理想的だと思う。しかし、そうは言っても、直接処分を行うこと、燃料リサイクルを行わないこと、またいくつかの発電所を耐用年数経過前に閉鎖することになるため、0%シナリオによって失われる価値があることも認識している。それは、「もったいない」かもしれない。そのため、残りの原子力発電所が「極めて」安全であるという条件付で、15%シナリオは許容できると思う。遺伝的にも長期的にも影響があるため、原子力は本質的に危険なものだ。他の発電形態も環境や健康への影響はあるが、それらが私達のアイデンティティの中核であるDNAにまで踏み込んだ影響を与えることはない。時に不幸な状況により、また人類は完璧ではないという事実により、事故はどこで起きてもおかしはなかった。たまたま起きたのが日本であったただけだ。

事故は恐ろしい悲劇だったが、変化する絶好の機会でもある。気候変動のみならず、生物多様性の減少や大気中の窒素の減少など、世界は多くの危機に直面している(「地球の境界 (Planetary Boundaries)」Nature, 2009年)。日本は、先頭に立って持続可能な生活の道を見つけていかなくてはならない。今回の事故は、地球上での人類の生活を変化させる推進力にならなければならない。そうでなければ、何が、いつ変化させるというのだろうか？

インド、研究機関／大学、15%シナリオ

私は原発依存度を2030年までに15%に削減する案を支持する。特に現在日本では関西電力による大飯原発の再稼働にもなっており、大衆の反原発感情の盛り上がりがあるけれども、全ての原発電力を直ちに代替エネルギー源に置き換えることを期待するのは非現実的である。しかし、絡み合った原子力カラムの利害を超えて、政府はクリーンで安全な代替エネルギーの推進のため継続的な努力をしなければならない。それでもやはり、政府には経済を立て直すという非常に大きな課題もある。休止中の原子炉、エネルギー需給の不均衡、輸入燃料代金の増加、温室効果ガス排出量の増大などは、野田政権が闘わねばならない最大級の課題である。日本が2030年までに原発依存度を15%に下げ、同時に長期的に原発ゼロシナリオへ徐々に移行することができるよう代替エネルギーの発展を促進するならば、日本のためになるだろう。

フランス、企業、15%シナリオ

0%というシナリオは理想を追いすぎだろう。多額の借金を抱え、アジア諸国との競争も激化している中で、原子力エネルギー0%によって日本が直面する財政的負担を考えると、現実的とは言えない。

15%が妥協できるところだと考える。津波の可能性が全くなく、過去に大地震に見舞われたことのない地域の原発を維持すればよい。原子力は依然、安価で効率のよい発電手段であることには変わらない。福島第一原発は、津波の危険性の高い太平洋に面した立地だったことが問題だった。原子力エネルギーそのものがまずかったのではなく、原発の設計と立地に問題があったのである。

そうは言うものの、やはり、原子力と並行して、再生可能エネルギーの開発も重要だと確信している。これまで、日本は、そのたくましい想像力と優秀な科学者によって、素晴らしいイノベーションを起こしてきた。クリーンで持続可能なエネルギーを生み出す方法もきっと見つけるに違いないと私は信じている。

パキスタン、研究機関／大学、20～25%シナリオ

化石燃料の高いCO2排出量と、再生エネルギーの導入に伴うコストを考えると、20～25%が妥当ではないか。原子力発電については、2011年3月の事故に照らし合わせ、特に厳しい安全策が必要だ。

自然災害が原因だったとはいえ、厳格な安全対策があつてしかるべきだった。例えば、事故直後、システムが停止した際、淡水がなかったために、冷却水として海水（塩分濃度が高い）が注入された。海水という選択は誤りだ。海水中の塩分がシステムに付着し、問題が起きた。

日本のエネルギー政策では、再生可能エネルギーの活用や、省エネといった、素晴らしい温室効果ガス排出削減策が盛り込まれている。日本には高い技術力があるのだから、長期的、かつ持続可能なエネルギーの選択肢として、原子力と同様、CO2排出量がゼロの水素や燃料電池の技術開発に注力すべきだと思う。

イギリス、研究機関／大学、その他

設問3の事と解釈しているが、2030年までに削減しなければならないCO2排出量を考えると、25%では全く足りない。原子力発電の比率を高めずに、いったい日本はどうやってCO2削減目標を達成するつもりなのか。

日本にとって、事故は大きな痛手であつたし、直接的な被害に遭った方は大変なご苦労をされていることと思う。しかし、津波の被害は、建築物によりよい防御策が施されていれば防げることであり、新たに建設する原発については、津波のリスクがない立地にすればいいのではないか。原発は、日本よりも安全基準の低い国よりも、日本にあって、稼働されるべきだと思う。

チェコ、研究機関／大学、その他

日本は、国内に化石燃料資源を持たないので、原子力発電を減らすべきではない。現時点では、長期間にわたって世界中の人々のエネルギー需要に応えることができるのは、原子力だけである。日本は、原子力利用の推進者の一角を担い続けるべきで、技術開発を推進して、原子力産業を、より高度で安全な水準へ導くべきだ。

福島での事故は、不幸な出来事であり、甚大な自然災害、老朽化した原子力発電所、津波対策不足などの、通常ではあり得ない要素が重なっておきた。いずれにしても、歴史をみれば、そのような大災害はさまざまな産業で折々に起きているが、それによって進歩を止めることはなかった。我々はその教訓に学ぶべきだ。福島での事故を引き起こした根本的な原因の中には、チェルノブイリ事故後での、原子力の関係者の中にある、基本原則や要件に対しての「安全神話」というべきものがある。これは、全ての機関やその責任者（原子力安全委員会、通商産業省（現経済産業省）原子力安全・保安院、東京電力）から一般人にまで及んでいる。この観点からみると、日本では、独善性が強すぎて、独立的で強力な規制という基本原則が無視されてきたといえる。これは改めなければならない。

オーストラリア、政府、ゼロシナリオ

選択肢の中では、所定の期間内で原発から再生可能あるいは火力エネルギーへ移行するための費用についての十分な情報が欠けている。更には、さまざまなエネルギー源を使った各発電設備の耐用年数を通じた運転・保守・確保に必要なコストについての情報もない。コストへの言及がない中では、もちろんゼロシナリオが、何世代にもわたって日本人の生活の質をおびやかすあの破壊的な原発事故の再発リスクを減らすためには、望ましい選択である。私は、原発事故の大きな災害に対して今なお言うべき言葉が見つからない。太陽エネルギーや地熱エネルギーをつかうことで、日本は将来このような悲劇を避けられるだろう。

フィンランド、メディア、ゼロシナリオ

原子力エネルギーがいかに問題の多いものであるかを我々はこの目で見た。日本が原子力に全く依存しない国になることができれば素晴らしい。

原子力に対する、そして、彼らの事故対応能力に対する私の信頼は完全に崩れた。日本政府も信用に値しないと思う。

オーストラリア、研究機関／大学、20～25%シナリオ

私は温室効果ガスの排出が最も少ないこのシナリオに投票する。多くの国が、2度以上の温度上昇を防ぐ為に2030年までに25%の排出削減をしなければならない。よって、温室効果ガス排出の削減の可能性が最も高いこのシナリオが望ましいと考える。しかし、原子力発電所を動かすのであれば、完全な安全を確保できなければならない。

福島のような事故は二度と起こってはならない。とりわけ、原子力の適切な管理及び規格が必要である。

イタリア、研究機関／大学、ゼロシナリオ

原子力発電所は、石油の時代から再生可能エネルギーの時代に移行する過程での橋渡しにすぎず、今までもそうであった。原子力は、世界のエネルギー欠乏の解決にはならず、廃棄物の取扱いというどの国もまだ解決できていない大きな問題がある。私の意見では、世界中のすべての国は新しい再生可能エネルギーへの移行を加速させるべきだ。既存の技術への移行はすぐにでも可能である。同時に新たなアイデアに対する研究費の増加が必要であり、また、エネルギーの無駄と使いすぎを大幅に削減する必要もある。新しい社会は、エネルギーを浪費する生活習慣から、環境にやさしい生活習慣へと移行しなくてはならない。これらの問題を議論する中で私たちが失った日々によって、移行はより高くつくものになるだろう。

日本は、世界で最も有数の先進国だ。しかし、そこでも数日前に公表された（原発事故の）最終報告書により、いくつかの人的ミスが明らかになった。（ヨーロッパが実際に陥っているような経済危機による財務削減など）何らかの理由で、開発途上国や経済的に裕福ではない国において、さらにどれだけのミスや過小評価があるか、考えたくはない。通常、どの国も新しい発電所の建設中には莫大な資源を投資するが、その保守整備には資源の投資を段階的に削減する。原子力発電所については、保守整備予算の削減はあってはならない…。

トリニダード・トバゴ、研究機関／大学、15%シナリオ

現在日本は（原子力発電に）26%依存しており、政府は、依存度を抑えようという立場をとっている。依存の目標を15%にすることは、日本では発電所の改修や新設の必要がなくなるだろう。そして、徐々に既存の発電所の利用を減らし、問題のある発電所を閉鎖することができるだろう。これは理にかなったアプローチだ。というのも、害がより少ないエネルギー源を利用する方向に移行するには、しばらく時間がかかると思われるからだ。それに、そうこうしているうちに他の再生可能エネルギー源が見つかり、その普及と受け入れが進み、化石燃料同様、生産コストが抑えられるようになるかもしれない。東京電力の事故は非常に不幸な出来事で、平和目的・開発目的で作られた原発でさえ脅威と危険性からは切り離せないことを指摘している。日本がこれまでエネルギー分野で見せてきた創造性と革新性は称賛されるものであり、エネルギー政策全般を際立たせている。さまざまな種類のエネルギー源を組み合わせるというのは健全な政策だが、日本政府が原発への依存を減らしていこうと決めたのであれば、今後国民は、日本の持続可能な成長と人々の幸せにとって何が利益で何が不利益なのか、敏感になり、学ばなければならないだろう。不測の事態に対応できる予防法や予防対策が見つけられないかぎり、原発で人類や環境に悪影響が及ぶようなリスクを冒すべきではない。